

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第65期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 清水政彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 清水政彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	7,419,747	4,915,203	6,036,532	7,683,872	8,188,601
経常利益又は経常損失 () (千円)	292,814	237,270	124,479	179,194	158,767
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	331,219	253,228	82,767	155,181	120,490
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	12,017	13,017	15,627	55,699	38,320
資本金 (千円)	954,000	954,000	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数 (千株)	14,520	14,520	14,520	14,520	14,520
純資産額 (千円)	2,689,759	2,316,659	2,411,619	2,659,566	2,773,335
総資産額 (千円)	6,670,513	6,881,422	8,289,691	8,282,494	8,188,894
1株当たり純資産額 (円)	186.29	160.51	167.13	184.34	192.44
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	22.94	17.54	5.74	10.76	8.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.3	33.7	29.1	32.1	33.9
自己資本利益率 (%)	13.09	10.12	3.50	6.12	4.44
株価収益率 (倍)	5.67		18.82	11.15	16.15
配当性向 (%)	17.4		69.7	37.2	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,001	26,906	568,854	86,160	734,508
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,672	60,025	207,012	58,957	64,622
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,833	183,766	373,504	180,701	466,896
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	440,085	535,480	525,107	741,523	949,932
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	280 〔43〕	270 〔50〕	255 〔59〕	248 〔68〕	244 〔66〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

明治41年、島根安之助が当社の前身島根工業所を東京都足立区に個人創業し、大蔵省専売局のたばこ製造用機械の製作および工場施設請負に着手しました。昭和19年6月島根工業株式会社に組織変更を行いました。会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和19年6月	島根工業株式会社に改組
昭和24年6月	商号を現在の株式会社東京自働機械製作所と改称
昭和32年4月	大阪営業所(大阪市)開設
昭和35年11月	東京都足立区に東京施設工業株式会社を設立
昭和36年6月	ハイライト型たばこ包装機械の開発に成功
昭和38年7月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
8月	千葉県柏市に工場移転
昭和46年10月	高速たばこ包装ラインの開発に成功
昭和48年8月	廃棄物処理システム分野に進出
昭和49年6月	アメリカの古紙、廃棄物処理機械メーカー エンタープライズ・カンパニーとの間に固体廃棄物処理設備及びその関連機器の設計製作に関する技術導入契約を締結
昭和55年1月	名古屋営業所(名古屋市)、福岡営業所(福岡市)開設
昭和56年7月	現本社社屋(東京都千代田区)完成、本社移転
昭和59年8月	流山研究所(千葉県流山市)完成(現・設計開発部)
昭和60年5月	札幌営業所(北海道札幌市)開設
5月	資本金9億5千4百万円に増資
7月	東京施設工業株式会社、千葉県富里市へ移転
昭和62年3月	東京都千代田区に有限会社東祐(非連結子会社)を設立
平成7年10月	マレーシアにエスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディを設立
平成8年10月	ISO9001取得
平成11年10月	大型プロジェクト事業開始
平成19年4月	生産機械の製造受託事業を包装機械と並ぶ事業領域とする
平成19年7月	エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディ(マレーシア)の全株式を売却
平成21年4月	東京施設工業株式会社、有限会社東祐保有の株式売却により子会社から関連会社となる
平成25年1月	PT TAM PACKAGING ASIA(インドネシア)営業開始

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京自働機械製作所、子会社2社及び関連会社1社により構成され、包装機械、生産機械の製造販売を主な事業の内容としております。

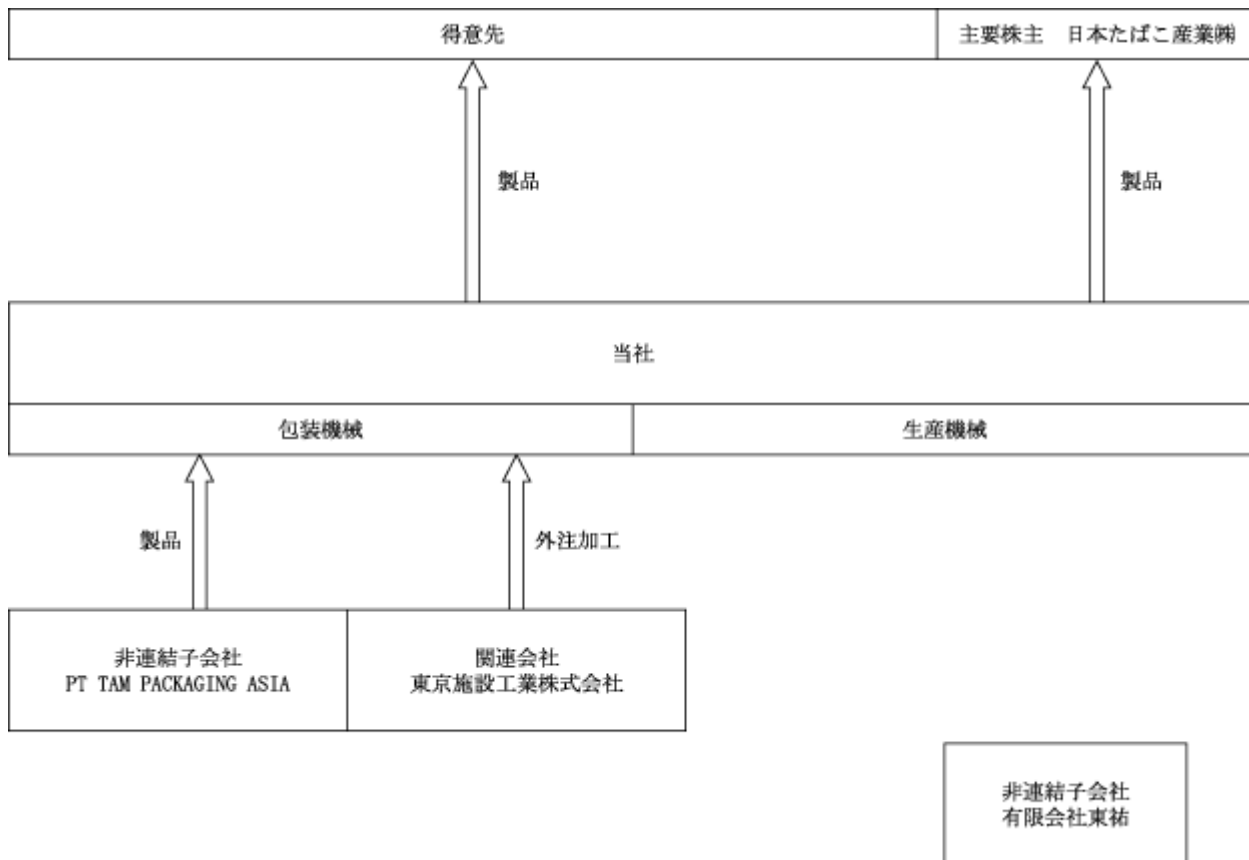
当社グループにおける「包装機械」「生産機械」の事業の位置づけは次のとおりであります。

包装機械 当社が製造販売するほか、子会社 PT TAM PACKAGING ASIA 及び関連会社
東京施設工業株式会社が製造を行っております。

生産機械 当社が製造販売を行っております。

なお、当時業年度より、「生産機械」に区分していた一部を、その実態に合わせ「包装機械」に変更しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京施設工業(株)	千葉県富里市	50,000	包装機械	26.9	当社の包装機械等を製造している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
244 (66)	41.9	19.2	5,707,663

セグメントの名称	従業員数(人)
包装機械	193 (39)
生産機械	
全社(共通)	51 (27)
合計	244 (66)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員数であります。

3. 臨時従業員には準社員(嘱託・臨時・パート)を含み、派遣社員を除いております。

4. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

5. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

6. 全社(共通)は、総務部及びCS部等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京自動機械製作所労働組合と称し、上部団体には所属していません。

なお、平成26年3月31日現在における組合員数は194人であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融対策を背景に、企業収益の改善や個人消費の底堅さなど景気回復の兆しが見えてきております。一方で、中国並びに新興国の経済動向や、円安による原材料価格の上昇、電力料金の値上がり、消費税増税の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このようななか、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当事業年度における売上高は81億8千8百万円(前年同期76億8千3百万円、6.6%増)と増加しました。

利益面では、継続的な原価低減、経費削減に努めてまいりましたが、営業利益7千6百万円(前年同期8千8百万円、13.6%減)、経常利益1億5千8百万円(前年同期1億7千9百万円、11.4%減)、当期純利益1億2千万円(前年同期1億5千5百万円、22.4%減)となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、菓子・食品業界向け包装機械が好調であり、売上高51億8千5百万円(前年同期42億8千3百万円、21.0%増)、当部門の営業利益4千7百万円(前年同期2千5百万円、87.2%増)となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトの引き合いが続いたことから、売上高30億3百万円(前年同期34億円、11.7%減)、当部門の営業利益4億9千4百万円(前年同期5億1千5百万円、4.1%減)となりました。

また、共通費は4億6千5百万円(前年同期4億5千2百万円、2.9%増)で、営業利益7千6百万円となりました。

海外売上高につきましては、包装機械部門が増加したことから34億6千2百万円(前年同期33億8百万円、4.6%増)となりました。

なお、当事業年度より、生産機械部門に区分していた一部を、その実態に合わせ包装機械部門に変更しております。前年同期比の金額及び比率については、変更後の区分に組み替えて算出しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	5,185	5,137	47
生産機械	3,003	2,509	494
共通費		465	465
合計	8,188	8,112	76

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて2億8百万円増加し、9億4千9百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億3千4百万円（前年同期比752.5%増）となりました。これは主に税引前当期純利益1億4千万円や仕入債務の増加5億9千6百万円、たな卸資産の減少5億4千7百万円などによる増加と、前受金の減少4億2百万円や売上債権の増加3億1千4百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて6億4千8百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6千4百万円（前年同期比9.6%増）となりました。これは主に保険積立金の積立による支出6千2百万円や投資有価証券の取得による支出2千8百万円などによる減少と、保険積立金の払戻による収入6千万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて5百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億6千6百万円（前年同期は1億8千万円のキャッシュ・イン）となりました。これは主にリース債務の返済による支出2億4千6百万円や短期借入金の減少2億3千万円などによる減少と、セール・アンド・リースバックによる収入2億4千3百万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて6億4千7百万円の資金の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	4,040,445	+3.6
生産機械(千円)	2,805,085	17.5
合計(千円)	6,845,530	6.2

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	576,382	+43.2
生産機械(千円)	119	81.4
合計(千円)	576,501	+43.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
包装機械(千円)	4,831,080	+7.0	1,538,681	18.7
生産機械(千円)	3,138,313	+24.7	568,256	+31.1
合計(千円)	7,969,394	+13.3	2,106,937	9.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	5,185,139	+21.0
生産機械(千円)	3,003,461	11.7
合計(千円)	8,188,601	+6.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	3,105,287	40.4	2,843,482	34.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、直近においては円安/株高等の景気回復への期待感もありますが、先行きの不透明感払拭できず、引き続き厳しい状況が続いています。

このような状況の下、当社は、第3次中期経営計画において「包装機械メーカー」から「包装価値創造企業」へ脱皮することを目指しており、その実現に向け、企業体質の強化と環境変化に柔軟に対応しうる企業となるべく以下の諸課題達成を基本方針に掲げております。

当社が対処すべき課題は、

一定の売上高と安定利益を確保する。

海外生産拠点の活動強化を含む重点分野への展開を推進する。

工場生産の仕組みを見直すなど製造コストの削減を行う。

人材を育成する。

ことであり、これらの達成により企業力を高め、継続的な成長を目指す所存です。

4 【事業等のリスク】

当社の売上高は、Vistakon社(米)の売上高の比率が高く、当社の業績はVistakon社への販売動向によって影響を受ける可能性があり、短期的には受注が大きく振れるリスクがあります。

なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであります。

	売上高 (百万円)	Vistakon社への売上高 (百万円)	比率(%)
平成22年3月期	7,419	3,128	42.2
平成23年3月期	4,915	595	12.1
平成24年3月期	6,036	1,748	29.0
平成25年3月期	7,683	3,105	40.4
平成26年3月期	8,188	2,843	34.7

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、設計開発部で行っております。将来必要となる要素技術開発や当社製品の中核技術開発及び顧客ニーズの多様化に対処するための新製品開発等を行っております。当事業年度の研究開発費の総額は1億1千9百万円で、全て包装機械部門におけるものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2.0%減少し、37億9千9百万円となりました。これは、現金及び預金が2億8百万円、受取手形が1億6千4百万円それぞれ増加したのに対し、仕掛品が3億3千8百万円、商品及び製品が2億1千万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、43億8千9百万円となりました。これは、投資有価証券が1億1千万円増加したのに対し、ソフトウェア仮勘定が7千7百万円、繰延税金資産が3千5百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.1%減少し、81億8千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて11.3%増加し、39億1千2百万円となりました。これは、前受金が4億2百万円減少したのに対し、1年内償還予定の社債が5億円、買掛金が4億3千2百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて28.7%減少し、15億3百万円となりました。これは、リース債務が5千7百万円増加したのに対し、社債が5億6千万円、長期借入金が1億2千1百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.7%減少し、54億1千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.3%増加し、27億7千3百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が6千2百万円、その他有価証券評価差額金が5千3百万円それぞれ増加したことなどによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、81億8千8百万円(前年同期76億8千3百万円、6.6%増)と増加しました。

包装機械部門は、菓子・食品業界向け包装機械が好調であり、売上高51億8千5百万円(前年同期42億8千3百万円、21.0%増)となりました。

生産機械部門は、大型プロジェクトの引き合いが続いたことから、売上高30億3百万円(前年同期34億円、11.7%減)となりました。

(営業損益)

営業利益は、継続的な原価低減、経費削減に努めてまいりましたが、7千6百万円(前年同期8千8百万円、13.6%減)となりました。

(経常損益)

経常利益は、テナント収入等により1億5千8百万円(前年同期1億7千9百万円、11.4%減)となりました。

(当期純損益)

当期純利益は、環境対策引当金の繰入や法人税等の税金費用を差引き、1億2千万円(前年同期1億5千5百万円、22.4%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当社のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、生産能力維持等のため、当社柏工場などに設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度に実施した設備投資等の総額は4千8百万円であります。

当事業年度において特に重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
柏工場 (千葉県柏市)	包装機械 生産機械	生産設備	219,392	52,019	105,024 (50,999)	59,636	5,136	441,208	136 (57)
設計開発部 (千葉県 流山市)	包装機械 生産機械	設計設備	33,595	20,088	5,596 (1,960)	7,486	302	67,069	53 (2)
本社 (東京都 千代田区)		統括業務 販売業務 設備	93,824	0	1,035,020 (484)	9,523	637	1,139,006	38 (2)
富里 (千葉県 富里市)	包装機械	生産設備	15,562		337,474 (31,962)			353,036	3 ()

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社の土地にはこの他賃借中のものが92㎡あります。

3. 富里の建物及び構築物、土地31,962㎡は関連会社東京施設工業㈱に賃貸中であります。

4. 富里の土地にはこの他賃借中のものが633㎡あります。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備計画については、景気予測、設備の必要性、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な設備の新設はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年5月1日 (注)	2,000,000	14,520,000	454,000	954,000	402,019	456,280

(注) 株主割当 1 : 0.1有償(1,000,000株、発行価格50円、資本組入額50円)
 公募増資(1,000,000株、発行価格801円、資本組入額401円)
 資本準備金の一部653千円資本組入
 昭和60年5月1日の資本準備金の資本組入は株式発行のない資本準備金の資本組入であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	7	40	4	1	891	955	
所有株式数(単元)		3,838	19	4,555	22	1	5,926	14,361	159,000
所有株式数の割合(%)		26.73	0.13	31.72	0.15	0.01	41.26	100.00	

(注) 1. 自己株式108,872株は、「個人その他」に108単元及び「単元未満株式の状況」の中に872株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業(株)	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	2,700	18.60
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	776	5.34
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	695	4.79
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	653	4.50
佐藤 保壽	東京都新宿区	642	4.42
東自協会持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	630	4.35
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	460	3.17
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	436	3.00
東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字南新木戸538番地2	327	2.25
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	306	2.11
計		7,626	52.53

(注) 1. 上記みずほ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2. 東京施設工業(株)は相互保有株主の為、議決権はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,926,000	13,926	
単元未満株式	普通株式 159,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,926	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	108,000		108,000	0.75
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		435,000		435,000	3.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,222	2,088
当期間における取得自己株式	499	66

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	108,872		109,371	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、将来の事業強化に必要な新製品開発、業務効率化投資、生産設備投資等に充当しております。

当期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続するという経営の基本方針から、前期と同様に1株につき4円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	57,644	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	144	146	120	134	152
最低(円)	111	85	88	90	110

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	137	135	141	152	147	142
最低(円)	127	124	117	135	128	130

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山 本 治 男	昭和26年 3月27日生	昭和48年 4月 当社入社 平成16年 4月 総務部長 平成16年 6月 取締役総務部長兼経営企画部長 平成17年 4月 取締役管理部長 平成18年 6月 取締役営業 1 部長 平成20年 4月 取締役営業部長 平成21年 6月 代表取締役社長(現)	(注) 4	62
取締役	総務部長兼 CS部長、 経理担当	清 水 政 彦	昭和32年 2月13日生	昭和55年 4月 当社入社 平成18年 6月 研究所長 平成19年 4月 設計開発部長 平成19年 6月 取締役設計開発部長 平成20年 8月 取締役設計開発部長兼CS部長 平成21年 6月 常勤監査役 平成23年 6月 取締役総務部長 平成24年 4月 取締役総務部長兼CS部長 平成25年 4月 取締役執行役員総務部長兼CS部長、 経理担当(現)	(注) 4	36
取締役	設計開発部 長兼特機・ たばこ機械 担当	垣 内 真	昭和28年 1月 9日生	昭和52年 4月 日本専売公社入社 平成13年 6月 日本たばこ産業株式会社技術研究 開発部長 平成20年 1月 当社入社CS部長 平成20年 6月 取締役CS部長兼たばこ機械事業 室長 平成21年 7月 取締役CS部長兼たばこ機械担当 兼お客様サポートセンター担当 平成24年 4月 取締役設計開発部長兼たばこ機械 担当 平成25年 4月 取締役執行役員設計開発部長兼製 造、特機・たばこ機械担当 平成26年 4月 取締役執行役員設計開発部長兼特 機・たばこ機械担当(現)	(注) 4	34
取締役	国際部長兼 製造担当	佐 藤 康 公	昭和36年 4月 5日生	昭和61年 4月 当社入社 平成18年 9月 当社退社 平成18年10月 千住金属工業株式会社入社 平成19年 6月 同社取締役 平成22年 6月 当社監査役 平成25年 6月 千住金属工業株式会社退社 平成25年 6月 当社取締役執行役員海外事業担当 取締役執行役員国際部長兼製造担 当(現)	(注) 4	69
取締役		長 友 康 夫	昭和24年 1月 3日生	昭和46年 4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株 式会社)入社 平成16年 6月 三菱化学エンジニアリング株式会 社取締役プロジェクト第1本部プ ロジェクト第1 営業部長 平成17年 4月 同社取締役兼菱化イーテック株式 会社代表取締役社長 平成19年 6月 同社常務取締役営業本部長兼菱化 イーテック株式会社代表取締役社 長 平成21年 6月 同社退社 平成24年 6月 当社取締役(現)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山口 秀夫	昭和24年4月18日生	昭和49年4月 日本専売公社入社 平成11年1月 鳥居薬品株式会社営業副本部長 平成11年6月 同社取締役営業副本部長 平成13年6月 同社常務取締役 医薬情報・開発グループ担当 平成15年6月 同社取締役副社長 医薬情報・開発グループ担当 平成18年6月 同社監査役 平成19年6月 当社監査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	3
監査役		前田 剛介	昭和37年6月12日生	平成5年7月 日空工業株式会社入社 平成12年1月 同社取締役東京支社長 平成17年10月 同社代表取締役(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)6	18
監査役		鈴木 晃	昭和20年7月14日生	昭和39年4月 当社入社 平成16年3月 当社退社 平成16年4月 東京施設工業株式会社顧問 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成24年7月 同社取締役会長 平成25年6月 同社取締役相談役(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)7	6
計						234

- (注) 1. 取締役 長友康夫は、社外取締役であります。
2. 監査役 山口秀夫、前田剛介は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役 長友康夫、監査役 山口秀夫、前田剛介の3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、経営の合理化と意思決定の迅速化を図ってまいりましたが、監督機能と業務執行機能を制度的に分離し、業務執行の役割と責任を明確化し、その体制を強化するため執行役員制度を導入しております。
「役名」欄中、 を付している者は、執行役員を兼務しております。

〔執行役員の状況〕

役名	氏名	職名
執行役員	清水 政彦	総務部長兼CS部長、経理担当
執行役員	垣内 真	設計開発部長兼特機・たばこ機械担当
執行役員	佐藤 康公	国際部長兼製造担当
執行役員	太田 直人	営業部長
執行役員	小嶋 甲子雄	MG営業部長

10. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
稲葉 欣久	昭和15年10月25日生	昭和47年6月 税理士登録 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和57年9月 東陽監査法人入所 昭和58年5月 株式会社カスミ監査役就任 平成13年5月 同社監査役退任 平成21年8月 東陽監査法人退所 平成21年9月 公認会計士事務所開設 現在に至る	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

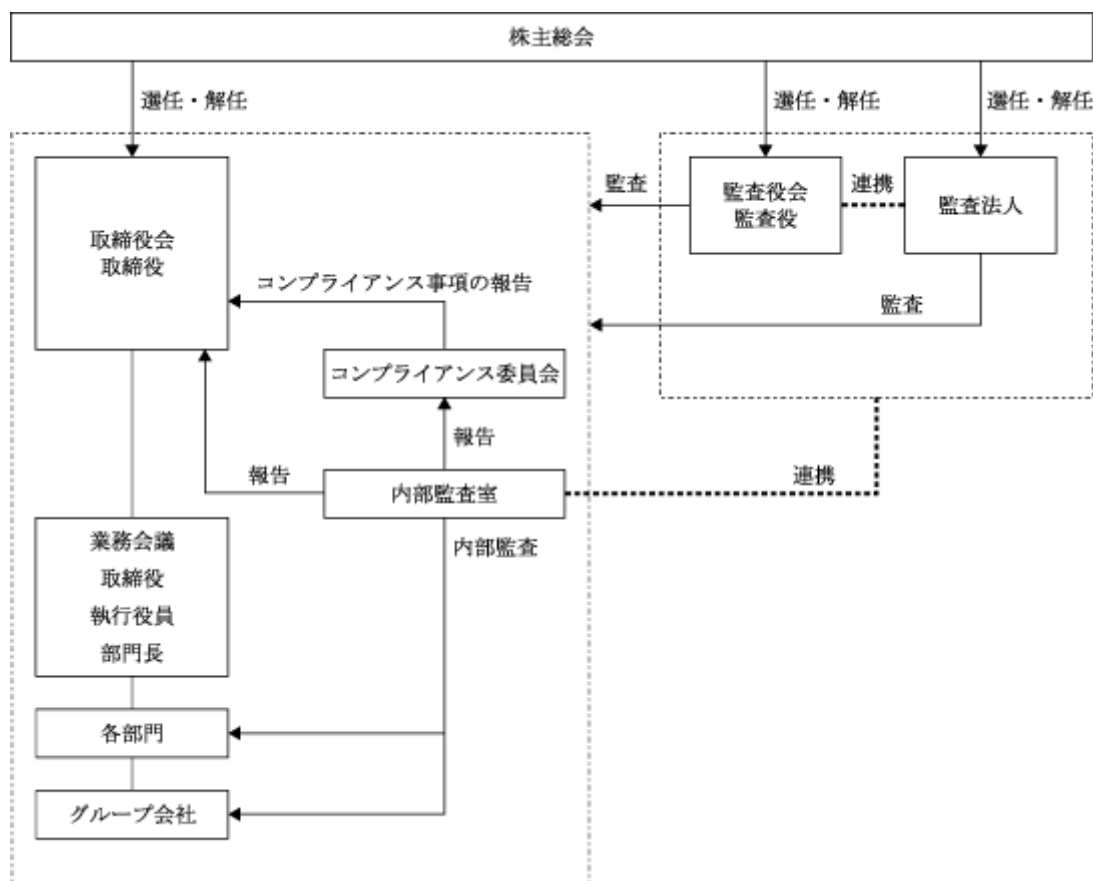
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令を遵守し、倫理、社会規範に従った事業活動を行うことを基本におき、経営の意思決定を迅速かつ的確に行い、経営の健全性と透明性を高め、企業価値の増大を図るべく、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるよう努めております。また、取締役機能と業務執行の役割を区分し、業務の執行と監督の責任を明確にするとともに、経営環境の急激な変化にすばやく対応できる体制をとっております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(イ) 会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



(ロ) 会社の機関の基本説明（平成26年6月27日現在）

a．取締役会

当社の取締役は5名で構成され、うち1名は社外取締役であります。代表取締役社長および社外取締役を除いた3名は、それぞれ当社の事業部門を担当しております。当社の取締役会は、経営の基本方針、業務の意思決定および取締役間の相互牽制による業務執行の監督機関と位置づけ、5名の全取締役および3名の全監査役合計8名の出席により、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について、四半期ごとに開催する定期会合のほかに、随時必要ある度開催し、審議・議決します。

b．監査役 / 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行状況の監督、監査役による取締役会に対する経営の意思決定の監視を行うことで経営監視体制を構築しております。また、内部監査室や会計監査人と定期的な意見交換を行い、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

監査役会は常勤監査役1名および非常勤監査役2名の合計3名にて構成され、監査役のうち2名は社外監査役であります。なお、当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

c. 業務会議

最高執行会議として、取締役、執行役員、常勤監査役および部門長の参加により、毎月1回以上定例開催し、業務の執行、事業計画、取締役会で審議する経営に関する重要事項以外のその他の重要事項等およびその他経営の諸問題について審議・議決します。

d. 内部監査室

内部監査部門として内部監査室を設置し、会社法および金融商品取引法の内部統制システムの整備・改善や業務の遂行が法令や社内規程等に準拠して適切に実施されているかについて、改善に向けた内部監査を実施しております。

(八) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合において、法令で定める額を限度とする契約を締結しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役機能と業務執行の役割を区分し、業務の執行と監督の責任を明確にするとともに、経営環境の急激な変化にすばやく対応できる体制をとっております。

当社は、監査役設置会社であり、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

社外監査役を含む監査役全員は、当社の取締役会に出席するとともに、常勤監査役が当社の最高執行会議である業務会議に出席し、報告および審議に参加することで職務執行状況を厳正にチェックしております。また、監査役会は内部監査部門および会計監査人と連携して取締役の職務執行状況を監査しております。現状の体制により経営の監視について十分に機能すると判断しております。

ハ. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（内部統制システム整備の基本方針）を定め基準・規程類を作成し、体制の整備と運用を図っております。

当社は、本方針について適宜見直しを行い継続的な改善を図ってまいります。

< 内部統制システム整備の基本方針 >

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 社は、全社員の行動規範を定めた「行動指針」及び「コンプライアンス方針」の周知徹底を図る。
- b. 取締役は、取締役の業務執行に関する法令、定款及びその他諸規程に違反する行為を未然に防止するため、相互に職務執行を監督する。取締役が、他の取締役の法令、定款に対する違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告し、是正を図る。
- c. 法令違反その他コンプライアンスに関する事実について社内報告できる体制として、社内の通報窓口と社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを「社内通報規程」に基づき運用する。
- d. コンプライアンス委員会は、コンプライアンス推進状況を把握し、コンプライアンス推進に関する重要事項を審議決定する他、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する報告がされた場合は、事実に基づいて状況を把握し、必要に応じ弁護士等外部機関と連携を取り、対応策を検討・立案し、取締役会に報告し、取締役会にて審議・決定する。
- e. 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、定期的に「行動指針」及び「コンプライアンス方針」、その他関連諸規定の教育・啓蒙とその遵守状況を内部監査し、内部監査の結果を取締役に報告する。内部監査室は、法令・定款に違反する状況を発見した場合、事実をコンプライアンス委員会へ報告する。
- f. 内部監査室は、他の執行部門から独立した部門とする。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、保存すべき文書（電磁的媒体を含む）の種類と範囲、保存期間、保存場所及び管理責任者等を定めた「情報管理規程」に従い、適切に文書の保存及び管理を行う。取締役及び監査役はいつでもこれらの文書を閲覧できる。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」に基づき、規定される個々のリスクについて、未然防止に努めるとともに、社内外の状況を考慮して新たなリスクを含めたリスク管理体制の見直しと継続的な改善を図る。リスク管理の状況は、取締役会に報告され、取締役会は、報告されたリスクの発生に伴う経営目標に対する影響について評価する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社は、中期経営計画及び年度事業計画を策定する。各取締役は、目標の達成に向け業務を推進する。
- b. 取締役、執行役員、部門長及び常勤監査役の出席による業務会議を月1回以上定例開催し、業務執行進捗状況、業績目標の達成度、業務執行上の課題、商品・技術開発、コンプライアンスの状況等について報告、審議、決定することで、適宜、適切な職務執行を確保する。
- c. 業務会議で審議された事項のうち、「取締役会規則」で定める重要事項については、取締役会で審議・決定される。
- d. 取締役の職務の執行は、必要に応じて役員諸規定、組織分掌規定等関連諸規定を見直すことにより、効率性を確保する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. グループ会社における業務の適正を確保するため、定期的にグループ会社経営協議会を開催し、グループ会社の取締役等の参加により、グループの経営状況、コンプライアンス状況、その他経営課題等について協議する。
- b. 担当取締役は、グループ会社の業績、財務、コンプライアンス状況、その他経営課題等について、定期的に取締役会に報告する。
- c. 取締役は、グループ会社の法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、監査役に報告する。
- d. 当社の内部監査室は、グループ会社の内部監査を実施する。

(ヘ) 財務報告及び資産保全の適正性確保のための体制

- a. 財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制を整備する。
- b. 内部監査室は、財務報告に係る内部統制の内部監査を行い、内部監査の結果を取締役会へ報告する。
- c. 資産の取得、使用、処分が適正になされるために必要な体制を整備する。

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a. 監査役が必要と認めその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、取締役会は、監査役と協議の上使用人を指名することができる。
- b. 指名された使用人に対する指揮命令権限は監査役に委譲されたものとし、取締役、その他使用人は、当該使用人に対する指揮命令権限を有しない。また、当該使用人に対する評価は、監査役が行うものとする。

- (チ)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 取締役及び使用人は、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、業務会議その他重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、コンプライアンス委員会の報告、内部監査室の報告、重要な月次報告、その他必要な重要事項を監査役に報告するものとする。
 - b. 常勤監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び業務会議等重要会議に出席する。
 - c. 監査役は、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができる。
- (リ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、取締役、執行役員、部門長、内部監査室並びに会計監査人と定期的な意見交換を行い、適切な意思疎通と効果的な監査業務の遂行を図る。

この他当社では、反社会的勢力排除に向けて以下の取組みを行っております。

(イ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針としております。

「行動指針」の一項として、『わが社は社会のため、社会の一員として、法令・倫理・社会規範を遵守します。』と明記し、コンプライアンスについて全社に周知徹底を図っています。

また、コンプライアンス方針に『反社会的勢力・団体には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。』と明記して、全社員に徹底しています。

(ロ)反社会的勢力排除に向けた整備状況

- a. 反社会的勢力に対する全社の対応窓口は総務・人事課とし、総務部長が不当要求防止責任者として統轄管理をしております。また、各事業所の状況については、総務・人事課長が情報収集し適切な指示を行っております。
- b. 外部の専門機関との連携として、反社会的勢力の関与があった場合は、総務・人事課長が事態の状況により関係団体・警察署・弁護士などに相談し、適切な助言・指示を受けて解決するようにしております。
- c. 反社会的勢力に関する情報はグループ会社と共有し、自社の事業所での発生状況については総務・人事課長が一元管理しております。
- d. 反社会的勢力に対して適切に対応するように「反社会的勢力防衛マニュアル」を作成し、従業員に配布して教育しております。
- e. 反社会的勢力に対する対応について研修を行い、対応力を高めております。

内部監査および監査役監査の状況

- イ. 内部監査につきましては、当社グループ全体を対象として、内部監査室の2名が担当しております。内部監査室は、監査計画に基づき実施する内部監査を通じて経営に対し公正かつ客観的な観点から評価・助言を行うことにより、各部門における業務の改善を推進しております。また、内部監査の結果を取締役会に報告しております。
- ロ. 監査役監査につきましては、監査方針および監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の状況の調査、内部監査室との連携を実施して、取締役の職務につき厳正な監査を行っております。また、監査役は、会計監査人による監査に立ち会う他、会計監査人から監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換を行うなど、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

長友康夫氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考え、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、過去に当社の取引先である三菱化学エンジニアリング株式会社の常務取締役であったことがありますが、現在は、当社と同氏との間に人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害はありません。

山口秀夫氏は、主に経営の長い経験と営業の豊かな経験を有していることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考え、社外監査役として選任しております。なお、同氏は、過去に当社の主要株主および取引先である日本たばこ産業株式会社の業務執行者であったことがありますが、現在は、当社と同氏との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害はありません。

前田剛介氏は、企業経営についての長い経験と高い見識を有していることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考え、社外監査役として選任しております。なお、同氏は日空工業株式会社の代表取締役社長を兼任しております。同社は当社の取引先であります。主要取引先には該当せず、同社及び本人と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、選任にあたっては専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を踏まえ、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。なお、当社は、社外役員全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社の社外監査役を含む監査役全員は、当社の取締役会に出席するとともに、常勤監査役が当社の最高執行会議である業務会議に出席し、報告及び審議に参加することで職務執行状況を厳正にチェックしております。また、監査役会は内部監査部門及び会計監査人と連携して取締役の職務執行状況を監査しております。現状の体制により経営の監視について十分に機能すると判断しております。

会計監査人・弁護士の状況

会計監査は、東陽監査法人に依頼し、決算の公正かつ適正な監査を受けております。また、顧問弁護士には、法律的な判断が必要な場合、都度適切な助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の概要は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	助川正文	東陽監査法人	7年以内のため記載省略
指定社員 業務執行社員	鈴木裕子	東陽監査法人	7年以内のため記載省略
指定社員 業務執行社員	北島緑	東陽監査法人	7年以内のため記載省略

(注) 監査業務に係る補助者は、公認会計士4名で構成され、所属する監査法人は、東陽監査法人であります。

役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	44,406	37,740		6,666		4
監査役 (社外監査役を除く)	2,248	2,040		208		2
社外役員	13,529	12,300		1,229		3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額は、株主総会の決議によるその報酬総額の範囲内で決定され、当社の役員報酬規程に基づき役員別役員報酬額等を経営状態や従業員給与などとの均衡を考慮して決定することとしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	26銘柄
-----	------

貸借対照表計上額の合計額	1,163,307千円
--------------	-------------

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本たばこ産業(株)	76,000	228,000	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,140,944	227,047	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	261,660	146,006	"
日機装(株)	93,480	107,221	"
久光製薬(株)	16,083	82,668	"
トナミホールディングス(株)	185,535	39,890	"
日本精工(株)	45,650	32,639	"
明治ホールディングス(株)	6,571	28,685	"
(株)高知銀行	223,000	26,091	"
寿スピリッツ(株)	20,000	23,860	"
(株)資生堂	17,303	22,961	"
(株)朝日工業社	49,000	15,043	"
森永製菓(株)	64,485	13,283	"
有機合成薬品工業(株)	33,920	10,074	"
東レ(株)	10,000	6,360	"
キーコーヒー(株)	3,600	5,497	"
カンロ(株)	11,000	4,840	"
(株)トミタ	10,000	4,200	"
名糖産業(株)	2,521	2,496	"
川澄化学工業(株)	1,200	753	"
日本CMK(株)	1,100	335	"

(注) 上記のうち、上位14銘柄は貸借対照表計上額が当社資本金額の100分の1を超えております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本たばこ産業(株)	76,000	246,240	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,140,944	232,752	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	261,660	148,361	"
日機装(株)	93,480	107,128	"
久光製薬(株)	16,240	75,763	"
日本精工(株)	45,650	48,480	"
明治ホールディングス(株)	6,692	43,566	"
寿スピリッツ(株)	20,000	40,160	"
トナミホールディングス(株)	185,535	35,808	"
(株)高知銀行	223,000	35,011	"
(株)資生堂	17,303	31,422	"
(株)朝日工業社	49,000	18,522	"
森永製菓(株)	64,485	14,573	"
ゼネラルパッカー(株)	50,000	12,500	"
(株)千葉銀行	19,000	12,084	"
有機合成薬品工業(株)	33,920	8,751	"
東レ(株)	10,000	6,820	"
(株)トミタ	10,000	6,520	"
キーコーヒー(株)	3,600	5,713	"
カンロ(株)	11,000	4,664	"
名糖産業(株)	2,795	2,985	"
川澄化学工業(株)	1,200	754	"
日本CMK(株)	1,100	289	"

(注)上記のうち、上位15銘柄は貸借対照表計上額が当社資本金額の100分の1を超えております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項**イ．自己株式の取得**

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除する事ができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が、職務の遂行にあたって、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
17		17	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模と監査予定日数から勘案し、妥当と思われる監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.82%
売上高基準	1.20%
利益基準	5.86%
利益剰余金基準	0.89%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,523	1,104,932
受取手形	113,040	277,443
売掛金	1,129,601	1,279,686
商品及び製品	456,050	245,445
仕掛品	1,014,967	676,773
原材料及び貯蔵品	7,681	7,135
前渡金	9,674	3,408
前払費用	25,613	22,659
繰延税金資産	123,378	130,503
その他	103,096	54,540
貸倒引当金	734	3,126
流動資産合計	3,878,893	3,799,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,657,863	1 1,673,656
減価償却累計額	1,298,007	1,323,640
建物(純額)	359,856	350,015
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	206,668	208,632
構築物(純額)	21,126	19,162
機械及び装置	1 1,938,473	1 1,883,326
減価償却累計額	1,808,967	1,775,561
機械及び装置(純額)	129,505	107,764
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	10,190	10,264
車両運搬具(純額)	210	136
工具、器具及び備品	297,693	299,098
減価償却累計額	294,191	293,021
工具、器具及び備品(純額)	3,502	6,077
土地	1 1,512,578	1 1,512,578
リース資産	138,346	125,548
減価償却累計額	56,454	48,902
リース資産(純額)	81,892	76,646
有形固定資産合計	2,108,672	2,072,380
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	77,702	109,684
リース資産	8,341	3,998
電話加入権	107	107
ソフトウェア仮勘定	77,066	-
無形固定資産合計	180,537	131,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,062,456	1 1,173,397
関係会社株式	58,704	58,704
従業員に対する長期貸付金	27	-
長期預金	100,000	100,000
破産更生債権等	88	-
長期前払費用	23,726	20,692
保険積立金	545,896	546,268
差入保証金	48,284	47,576
繰延税金資産	263,877	227,940
その他	11,420	11,420
貸倒引当金	89	-
投資その他の資産合計	2,114,391	2,185,999
固定資産合計	4,403,601	4,389,491
資産合計	8,282,494	8,188,894
負債の部		
流動負債		
支払手形	350,650	515,277
買掛金	1,132,064	1,564,177
短期借入金	1 470,000	1 240,000
1年内償還予定の社債	60,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	1 202,712	1 210,928
リース債務	200,488	159,075
未払金	127,867	90,307
未払費用	49,550	51,698
未払法人税等	37,603	9,299
前受金	561,384	159,246
預り金	29,509	28,260
賞与引当金	155,047	156,362
品質保証引当金	126,454	167,047
その他	11,130	579
流動負債合計	3,514,461	3,912,259
固定負債		
社債	560,000	-
長期借入金	1 437,138	1 315,610
長期未払金	19,681	12,912
リース債務	68,512	126,064
長期預り保証金	79,877	80,587
退職給付引当金	936,100	943,987
環境対策引当金	7,156	24,137
固定負債合計	2,108,466	1,503,299
負債合計	5,622,928	5,415,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	190,503	253,283
利益剰余金合計	929,003	991,783
自己株式	16,968	19,057
株主資本合計	2,322,314	2,383,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,251	390,328
評価・換算差額等合計	337,251	390,328
純資産合計	2,659,566	2,773,335
負債純資産合計	8,282,494	8,188,894

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,124,584	7,368,015
商品売上高	559,288	820,586
売上高合計	7,683,872	8,188,601
売上原価		
製品期首たな卸高	286,143	425,188
当期製品製造原価	5,950,771	5,890,819
合計	6,236,914	6,316,007
製品期末たな卸高	425,188	241,444
製品売上原価	5,811,726	6,074,563
商品期首たな卸高	23,903	30,861
当期商品仕入高	403,164	576,501
合計	427,067	607,363
商品期末たな卸高	30,861	4,001
商品売上原価	396,206	603,362
売上原価合計	6 6,207,932	6 6,677,925
売上総利益	1,475,940	1,510,676
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,140	5,303
広告宣伝費	45,319	48,909
給料	551,190	574,988
賞与	50,763	54,253
賞与引当金繰入額	58,646	63,495
退職給付費用	49,449	50,106
福利厚生費	115,253	126,850
旅費及び交通費	108,093	123,534
支払手数料	67,530	56,941
賃借料	48,759	43,571
貸倒引当金繰入額	-	2,397
減価償却費	15,134	16,840
研究開発費	5 136,922	5 119,378
納入試験費	53,689	57,318
その他	81,048	90,745
販売費及び一般管理費合計	1,387,940	1,434,635
営業利益	88,000	76,040

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	163	78
受取配当金	25,706	29,508
受取賃貸料	4 121,601	4 134,408
貸倒引当金戻入額	2,364	5
雑収入	35,362	30,722
営業外収益合計	185,198	194,723
営業外費用		
支払利息	18,640	17,785
社債利息	13,510	12,459
売上債権売却損	1,645	-
投資有価証券評価損	573	-
不動産賃貸費用	53,111	55,702
雑支出	6,521	26,049
営業外費用合計	94,004	111,997
経常利益	179,194	158,767
特別利益		
固定資産売却益	1 825	1 397
特別利益合計	825	397
特別損失		
固定資産売却損	2 7,659	-
固定資産除却損	3 16,596	3 263
投資有価証券売却損	537	-
環境対策引当金繰入額	-	16,981
その他	-	936
特別損失合計	24,793	18,180
税引前当期純利益	155,227	140,983
法人税、住民税及び事業税	32,076	21,073
法人税等調整額	32,031	580
法人税等合計	45	20,493
当期純利益	155,181	120,490

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,588,990	40.9	2,314,342	40.2
労務費		1,308,771	20.7	1,254,419	21.8
経費		2,428,364	38.4	2,185,182	38.0
当期総製造費用		6,326,125	100.0	5,753,944	100.0
期首仕掛品たな卸高		977,856		1,014,967	
合計		7,303,982		6,768,911	
期末仕掛品たな卸高		1,014,967		676,773	
他勘定振替高	2	338,244		201,319	
当期製品製造原価		5,950,771		5,890,819	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度	外注加工費	1,691,056千円
	外注設計費	319,347 "
	減価償却費	106,409 "

当事業年度	外注加工費	1,536,111千円
	外注設計費	174,166 "
	減価償却費	111,850 "

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度	機械及び装置	40,407千円
	広告宣伝費	25,916 "
	研究開発費	136,922 "
	納入試験費	53,689 "
	ソフトウェア仮勘定	77,066 "
	その他	4,241 "

当事業年度	機械及び装置	2,133千円
	広告宣伝費	16,109 "
	研究開発費	119,378 "
	納入試験費	57,318 "
	ソフトウェア	5,055 "
	その他	1,324 "

原価計算の方法

主として個別原価計算方式を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	93,041	831,541
当期変動額							
剰余金の配当						57,719	57,719
当期純利益						155,181	155,181
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						97,461	97,461
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	190,503	929,003

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,708	2,225,113	186,358	147	186,505	2,411,619
当期変動額						
剰余金の配当		57,719				57,719
当期純利益		155,181				155,181
自己株式の取得	260	260				260
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			150,893	147	150,745	150,745
当期変動額合計	260	97,201	150,893	147	150,745	247,947
当期末残高	16,968	2,322,314	337,251		337,251	2,659,566

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	190,503	929,003
当期変動額							
剰余金の配当						57,709	57,709
当期純利益						120,490	120,490
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						62,780	62,780
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	253,283	991,783

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,968	2,322,314	337,251		337,251	2,659,566
当期変動額						
剰余金の配当		57,709				57,709
当期純利益		120,490				120,490
自己株式の取得	2,088	2,088				2,088
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			53,077		53,077	53,077
当期変動額合計	2,088	60,691	53,077		53,077	113,769
当期末残高	19,057	2,383,006	390,328		390,328	2,773,335

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	155,227	140,983
減価償却費	125,926	133,728
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,364	2,302
賞与引当金の増減額 (は減少)	59,947	1,315
品質保証引当金の増減額 (は減少)	61,431	40,593
退職給付引当金の増減額 (は減少)	39,316	7,887
その他の引当金の増減額 (は減少)	-	16,981
受取利息及び受取配当金	25,870	29,587
支払利息	32,151	30,244
為替差損益 (は益)	8,510	5,419
固定資産売却損益 (は益)	6,833	397
投資有価証券売却損益 (は益)	537	-
投資有価証券評価損益 (は益)	573	-
固定資産除却損	16,596	263
その他の損益 (は益)	2,209	812
売上債権の増減額 (は増加)	609,957	314,487
たな卸資産の増減額 (は増加)	226,186	547,212
仕入債務の増減額 (は減少)	72,622	596,739
未収消費税等の増減額 (は増加)	21,061	37,289
その他の資産の増減額 (は増加)	23,334	20,669
前受金の増減額 (は減少)	783,238	402,138
未払費用の増減額 (は減少)	5,398	2,196
預り金の増減額 (は減少)	564	877
預り保証金の増減額 (は減少)	2,456	710
その他の負債の増減額 (は減少)	40,223	50,466
小計	103,211	776,555
利息及び配当金の受取額	25,870	29,587
利息の支払額	32,114	29,671
法人税等の支払額	10,806	41,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,160	734,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60,756	22,962
有形固定資産の売却による収入	2,020	600
無形固定資産の取得による支出	60,583	12,960
投資有価証券の取得による支出	2,020	28,472
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,445	-
関係会社株式の取得による支出	21,576	-
貸付けによる支出	119	-
貸付金の回収による収入	92	27
保険積立金の積立による支出	23,970	62,016
保険積立金の払戻による収入	1,861	60,453
その他の支出	248	92
その他の収入	5,899	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,957	64,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	110,000	230,000
長期借入れによる収入	450,000	100,000
長期借入金の返済による支出	155,320	213,312
社債の償還による支出	60,000	60,000
リース債務の返済による支出	58,423	246,929
セール・アンド・リースバックによる収入	172,053	243,135
自己株式の取得による支出	260	2,088
配当金の支払額	57,348	57,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,701	466,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,510	5,419
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	216,416	208,409
現金及び現金同等物の期首残高	525,107	741,523
現金及び現金同等物の期末残高	1 741,523	1 949,932

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 品質保証引当金

製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率等に基づき算出した発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によりポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物を処理することが義務付けられているため、当該処理に要する費用の見積額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 売上高及び売上原価の計上基準

売上高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. (ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

b. (ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引等の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建金銭債務及び外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,640千円減少する予定です。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	32,708千円	(32,708千円)	62,420千円	(30,074千円)
機械及び装置	0 "	(0 ")	0 "	(0 ")
土地	105,024 "	(105,024 ")	110,296 "	(105,024 ")
投資有価証券	231,226 "	(- ")	264,472 "	(- ")
計	368,958 "	(137,732 ")	437,188 "	(135,098 ")

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	420,000千円	(420,000千円)	160,000千円	(160,000千円)
1年内返済予定長期借入金	66,792 "	(49,992 ")	210,928 "	(50,008 ")
長期借入金	129,008 "	(50,008 ")	315,610 "	(- ")
計	615,800 "	(520,000 ")	686,538 "	(210,008 ")

上記のうち () 内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。

2 保証債務等

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高	110,562千円	- 千円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	250,000千円	190,000千円
差引額	1,650,000千円	2,110,000千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	21,271千円	- 千円
支払手形	81,978千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	825千円	397千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	7,659千円	- 千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	16,570千円	156千円
工具、器具及び備品	25千円	106千円

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸料収入	25,853千円	25,853千円

5 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	136,922千円	119,378千円

6 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	8,773千円	14,035千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,520			14,520

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	90	2		92

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,719	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,709	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,520			14,520

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	92	16		108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,709	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,644	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	896,523千円	1,104,932千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	155,000 "	155,000 "
現金及び現金同等物	741,523千円	949,932千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、生産設備(機械及び装置)であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、本社及び工場におけるサーバーやパソコン(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。また、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握することにより当該リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債の用途は運転資金であります。営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金計画を作成・更新する等の方法により当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計の方法等については、「(重要な会計方針)8 ヘッジ会計の方法」に記載しております。デリバティブ取引は、取引権限等を定めた社内規程に従い、実需の範囲で行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	896,523	896,523	-
(2) 受取手形	113,040	113,040	-
(3) 売掛金	1,129,601	1,129,601	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,038,019	1,038,019	-
(5) 関係会社株式	-	-	-
(6) 長期預金	100,000	100,000	-
資産計	3,277,184	3,277,184	-
(1) 支払手形	350,650	350,650	-
(2) 買掛金	1,132,064	1,132,064	-
(3) 短期借入金	470,000	470,000	-
(4) 社債 (一年内償還社債を含む)	620,000	626,309	6,309
(5) 長期借入金 (一年内返済長期借入金を含む)	639,850	640,199	349
(6) リース債務	269,001	265,694	3,307
負債計	3,481,566	3,484,917	3,350
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,104,932	1,104,932	-
(2) 受取手形	277,443	277,443	-
(3) 売掛金	1,279,686	1,279,686	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,148,960	1,148,960	-
(5) 関係会社株式	-	-	-
(6) 長期預金	100,000	100,000	-
資産計	3,911,023	3,911,023	-
(1) 支払手形	515,277	515,277	-
(2) 買掛金	1,564,177	1,564,177	-
(3) 短期借入金	240,000	240,000	-
(4) 社債 (一年内償還社債を含む)	560,000	563,207	3,207
(5) 長期借入金 (一年内返済長期借入金を含む)	526,538	525,639	898
(6) リース債務	285,140	278,769	6,370
負債計	3,691,132	3,687,071	4,061
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期預金

長期預金は、一定期間ごとに金利が更改される条件となっており、金利の更改期間が通常の期間を超えないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される平均利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「(5)長期借入金」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	83,141	83,141

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」及び「(5)関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	155,000	-	-	-
受取手形	113,040	-	-	-
売掛金	1,129,601	-	-	-
長期預金	-	-	-	100,000
合計	1,397,642	-	-	100,000

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	155,000	-	-	-
受取手形	277,443	-	-	-
売掛金	1,279,686	-	-	-
長期預金	-	-	-	100,000
合計	1,712,130	-	-	100,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	470,000	-	-	-	-	-
社債	60,000	560,000	-	-	-	-
長期借入金	202,712	189,728	165,120	60,790	21,500	-
リース債務	200,488	21,090	18,746	13,660	10,465	4,549
合計	933,200	770,818	183,866	74,450	31,965	4,549

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	240,000	-	-	-	-	-
社債	560,000	-	-	-	-	-
長期借入金	210,928	186,320	81,990	42,700	4,600	-
リース債務	159,075	43,728	38,962	36,090	6,285	997
合計	1,170,003	230,048	120,952	78,790	10,885	997

(有価証券関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式46,010千円、関連会社株式12,693千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	946,632	407,014	539,617
	小計	946,632	407,014	539,617
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,322	96,877	15,554
	(2) その他	10,064	10,119	55
	小計	91,386	106,996	15,609
合計		1,038,019	514,011	524,007

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額24,437千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 有価証券の減損処理にあたっては、時価の回復可能性があるとして認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
社債	100,445	-	537
合計	100,445	-	537

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式46,010千円、関連会社株式12,693千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,065,697	453,298	612,399
	小計	1,065,697	453,298	612,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,172	78,981	5,808
	(2) その他	10,090	10,203	113
	小計	83,263	89,185	5,922
合計		1,148,960	542,483	606,477

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額24,437千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 有価証券の減損処理にあたっては、時価の回復可能性があるとして認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	50,008	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	50,008	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の40%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

イ. 退職給付債務	1,019,570
ロ. 年金資産	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,019,570
ニ. 未認識数理計算上の差異	83,469
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	936,100
ヘ. 退職給付引当金	936,100

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

イ. 勤務費用	43,567
ロ. 利息費用	18,257
ハ. 期待運用収益	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	37,952
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	99,776
ヘ. その他	31,822
計	131,599

(注)「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率
0.9%

ハ. 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職金制度の40%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金(非積立型制度であります。)を充当しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,019,570	千円
勤務費用	49,642	"
利息費用	9,176	"
数理計算上の差異の発生額	6,872	"
退職給付の支払額	84,312	"
退職給付債務の期末残高	1,000,949	"

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,000,949	千円
未積立退職給付債務	1,000,949	"
未認識数理計算上の差異	56,961	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	943,987	"
退職給付引当金	943,987	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	943,987	"

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	49,642	千円
利息費用	9,176	"
数理計算上の差異の費用処理額	33,380	"
確定給付制度に係る退職給付費用	92,199	"

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9%
-----	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、31,654千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	58,933	55,728
品質保証引当金	48,065	59,536
その他	16,380	15,239
	123,378	130,503
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	337,247	336,437
繰越欠損金	261,771	204,196
その他	9,294	15,393
	608,312	556,026
繰延税金資産小計	731,690	686,529
評価性引当額(固定)	157,678	111,937
繰延税金資産合計	574,012	574,592
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	186,756	216,148
繰延税金負債合計	186,756	216,148
繰延税金資産の純額	387,255	358,443

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0 %	38.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	4.0
住民税均等割等	6.9	6.7
評価性引当額の増減	43.7	32.5
法人税等の特別控除		2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額		7.9
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0 %	14.5 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,192千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を有しております。なお、オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	345,002	344,615	
		期中増減額	386	4,149	
		期末残高	344,615	348,765	
	期末時価		289,000	282,000	
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	貸借対照表計上額	期首残高	1,098,407	1,129,832	
		期中増減額	31,424	1,310	
		期末残高	1,129,832	1,128,521	
	期末時価		1,360,000	1,360,000	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の増加は、不動産の区分所有者持分の購入20,745千円及び不動産工事15,208千円、減少は、減価償却費4,915千円であります。
当事業年度の増加は不動産の工事8,650千円、減少は減価償却費5,811千円であります。
3. 不動産の期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士によって算定された金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	25,853	25,853
	賃貸費用	7,292	7,743
	差額	18,560	18,109
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	94,606	107,408
	賃貸費用	45,819	47,959
	差額	48,786	59,448
	その他(売却損益等)		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用については、計上されておりません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	319,237千円	355,845千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	55,699千円	38,320千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である製品別の事業部門を基礎とし、経済的特徴・製品の内容等が類似しているセグメントを集約した「包装機械」及び「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、各種上包機・製袋充填機・箱詰機・各種ラインシステム・各種圧縮梱包機・たばこ関連機械等の製造販売をしております。「生産機械」は、各種生産ライン・組立機械・各種検査装置等の製造販売をしております。

当事業年度より、「生産機械」に区分していた一部を、その実態に合わせ「包装機械」に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	4,283,819	3,400,053	7,683,872		7,683,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,283,819	3,400,053	7,683,872		7,683,872
セグメント利益又は 損失()	25,456	515,333	540,789	452,789	88,000
その他の項目					
減価償却費	55,641	50,767	106,409	15,134	121,543

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 452,789千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額15,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	5,185,139	3,003,461	8,188,601		8,188,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,185,139	3,003,461	8,188,601		8,188,601
セグメント利益又は 損失()	47,649	494,238	541,887	465,847	76,040
その他の項目					
減価償却費	66,260	45,590	111,850	16,840	128,691

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 465,847千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額16,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
4,375,355	3,154,110	112,988	41,418	7,683,872

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	3,105,287	生産機械

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
4,726,447	2,895,362	508,617	58,173	8,188,601

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	2,843,482	生産機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	東京施設工業 株	千葉県 富里市	50,000	機械製造業	(所有) 直接26.9	包装機械製 造の外注等 役員の兼任	包装機械製 造の外注等	285,157	支払手形 買掛金	70,267 62,543
							賃貸収入	25,853	預り金	533

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	東京施設工業 株	千葉県 富里市	50,000	機械製造業	(所有) 直接26.9	包装機械製 造の外注等 役員の兼任	包装機械製 造の外注等	293,000	支払手形 買掛金	92,814 48,225
							賃貸収入	25,853	預り金	533

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は東京施設工業株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	2,553,790	2,010,398
固定資産合計	518,447	510,463
流動負債合計	1,499,356	842,719
固定負債合計	231,449	190,045
純資産合計	1,341,431	1,488,097
売上高	2,851,694	3,254,016
税引前当期純利益金額	376,596	288,183
当期純利益金額	215,011	153,062

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	184.34円	192.44円
1株当たり当期純利益金額	10.76円	8.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	155,181	120,490
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	155,181	120,490
普通株式の期中平均株式数(株)	14,428,662	14,417,846

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,659,566	2,773,335
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,659,566	2,773,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,427,350	14,411,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,657,863	15,792		1,673,656	1,323,640	25,633	350,015
構築物	227,794			227,794	208,632	1,964	19,162
機械及び装置	1,938,473	3,273	58,420	1,883,326	1,775,561	24,654	107,764
車輛運搬具	10,400			10,400	10,264	73	136
工具、器具及び備品	297,693	5,361	3,956	299,098	293,021	2,679	6,077
リース資産	138,201	19,138	31,791	125,548	48,902	24,239	76,646
土地	1,512,578			1,512,578			1,512,578
有形固定資産計	5,783,006	43,565	94,168	5,732,403	3,660,022	79,246	2,072,380
無形固定資産							
借地権	17,320			17,320			17,320
ソフトウェア	247,951	82,122		330,073	220,389	50,139	109,684
リース資産	25,774		16,254	9,520	5,522	4,342	3,998
ソフトウェア仮勘定	77,066		77,066				
電話加入権	107			107			107
無形固定資産計	368,220	82,122	93,320	357,022	225,911	54,482	131,111
長期前払費用	43,323	6,673	8,103	41,893	21,200	9,707	20,692

(注) 当期増加額のうち主要なものは、次のとおりであります。

建物	屋根改修工事	4,550千円
"	汚水ポンプ更新	3,100千円
リース資産	ネットワーク機器	8,326千円
"	P C 3 9 式	7,770千円
ソフトウェア	C A D データ 3 D 化	82,122千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成22年 2月26日	500,000	500,000 (500,000)	2.14	無	平成27年 2月27日
第4回無担保社債	平成22年 2月26日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	1.76	無	平成27年 2月26日
合計		620,000 (60,000)	560,000 (560,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
560,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	470,000	240,000	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	202,712	210,928	1.51	
1年以内に返済予定のリース債務	200,488	159,075		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	437,138	315,610	1.61	平成27.05.31～ 平成30.06.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	68,512	126,064		平成27.04.20～ 平成31.09.30
その他有利子負債				
合計	1,378,851	1,051,678		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	186,320	81,990	42,700	4,600
リース債務	43,728	38,962	36,090	6,285

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	823	3,126	88	734	3,126
賞与引当金	155,047	156,362	155,047		156,362
品質保証引当金	126,454	167,047	126,454		167,047
環境対策引当金	7,156	16,981			24,137

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	770
預金	
当座預金(みずほ銀行他)	697,476
普通預金(みずほ銀行他)	251,276
定期預金(みずほ銀行他)	155,000
別段預金(みずほ信託銀行)	408
小計	1,104,162
計	1,104,932

イ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エスピー食品(株)	33,705
大成歯科工業(株)	23,100
(株)日本包装リース	21,021
日本紙パルプ商事(株)	17,850
富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ(株)	16,800
その他	164,967
計	277,443

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	142,844
" 5月	78,401
" 6月	29,599
" 7月	26,298
" 8月	299
計	277,443

ウ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	238,300
伊藤ハム(株)	100,800
(株)明治	80,224
(株)日立情報制御ソリューションズ	68,393
日本フィルター工業(株)	49,087
その他	742,880
計	1,279,686

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,129,601	8,424,889	8,274,805	1,279,686	86.6	52.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

エ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
包装機械	4,001
生産機械	
小計	4,001
製品	
包装機械	241,444
生産機械	
小計	241,444
計	245,445

オ 仕掛品

品名	金額(千円)
工場仕掛品	639,455
設計開発部仕掛品	31,001
古紙・廃棄物処理機械仕掛品	6,315
計	676,773

カ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鋳物	428
鋼材	5,137
電気部品他	1,569
計	7,135

固定資産

ア 投資有価証券

区分	金額(千円)
株式	
日本たばこ産業(株)	246,240
(株)みずほフィナンシャルグループ	232,752
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	148,361
日機装(株)	107,128
久光製薬(株)	75,763
その他	353,062
小計	1,163,307
その他	
(証券投資信託の受益証券)	
ニッセイ日本インカムオープン	10,090
小計	10,090
計	1,173,397

イ 保険積立金

区分	金額(千円)
明治安田生命保険(相)	483,985
その他	62,283
計	546,268

流動負債

ア 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京施設工業(株)	92,814
聖和エンジニアリング(株)	72,461
(株)カナデン	61,686
(株)カントー	56,622
(株)クロゼン	48,081
その他	183,610
計	515,277

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	125,068
” 5月	215,497
” 6月	56,129
” 7月	118,582
計	515,277

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
アクリーティブ(株)	1,388,064
東京施設工業(株)	48,225
達和機械有限公司	18,039
(株)カントー	13,762
聖和エンジニアリング(株)	12,019
その他	84,065
計	1,564,177

ウ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	60,000
みずほ信託銀行(株)	50,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)千葉銀行	50,000
(株)高知銀行	30,000
計	240,000

エ 前受金

相手先	金額(千円)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	66,540
その他	92,706
計	159,246

固定負債

ア 社債

内訳は、「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

イ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	397,530
(株)三菱東京UFJ銀行	50,008
明治安田生命保険(相)	50,000
日本生命(相)	29,000
計	526,538

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

ウ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,000,949
未認識数理計算上の差異	56,961
計	943,987

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,426,589	3,297,476	5,747,075	8,188,601
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	46,134	68,408	138,368	140,983
四半期(当期)純利益金額 (千円)	41,917	60,757	125,716	120,490
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.91	4.21	8.72	8.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.91	1.31	4.51	0.36

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月8日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木裕子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京自働機械製作所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京自働機械製作所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。